

## 消防防災部門

### ●自主防災会

全国各地で大きな自然災害が頻発する中、令和6年の能登半島地震では、地域住民が自ら支え合い、協力し合って避難生活を送られており、地域に即した新たなコミュニティの必要性を改めて強く感じたところです。

そのため、地域で自助・共助を担う自主防災会の組織再編と機能強化を進め、日本一の自主防災会を実現するため、関係機関と連携を図り、各種研修や避難訓練などを実施します。

あわせて、避難所機能の充実を図るとともに、防災食などの災害備蓄品の計画的な配備と、新たなハザードマップによる防災啓発を進めます。

### ●溶岩ドーム対策

今後も国直轄機関の存続や九大地震火山観測センターの観測体制の維持強化を含め、各機関と連携し、地域における安全・安心がより大きくなるよう対策に取り組みます。

### ●消防団

常備消防との連携を図りながら、各種訓練を通じて消防団員の資質・技術の向上に努めるとともに、変化する社会情勢に即応した消防団体制の充実強化に努めます。



## 建設部門

### ●島原道路

地理的条件に恵まれていない島原半島地域の生活基盤の整備と広域的な物流・交流の促進のため、国や県に対し引き続き早期完成を強力に要望していきます。

### ●都市計画道路

計画的に用地取得を行っており、新湊川橋梁工事が完成した令和7年度に続き、令和8年度は用地取得を完了した安德新山線の工事に着手し、全線の早期完成を目指します。

### ●道の駅の建設

令和8年度は基本計画の策定に着手し、施設コンセプトや整備効果、管理運営手法を検討するとともに、過去の災害から得られた教訓を踏まえ、防災機能の強化も検討します。

さらに、島原半島の魅力を広く全国に発信し、ブランド化を進める情報発信機能の充実や、地域住民の皆さまが集い交流できるコミュニティの拠点としても、大いに期待されると考えています。

### ●自転車歩行者専用道路

南島原市との連携のもと令和8年度の完成を目指します。完成後は、長崎県と連携しナショナルサイクルルート認定に向けた取り組みを本格化させます。

### ●生活排水対策

公共下水道整備計画の廃止後、合併処理浄化槽による整備に転換し令和9年度まで本市独自の浄化槽設置補助を実施中です。市民皆さまからも高い評価をいただいております。引き続き公衆衛生の向上と水環境の保全を図り、汚水処理人口普及率のさらなる向上に努めます。

### ●都市計画の見直し

昭和9年以来の区域指定や平成8年の用途区分の見直し以降、大幅な見直しは行われておらず、令和7年度で都市計画税の課税区域の見直しを行い、令和8年度からは車社会や人口減少などの社会情勢を踏まえ農業地域を守りつつ、企業誘致や居住誘導を図るコンパクトなまちづくりの将来像策定に着手します。

### ●空き家対策

第2期島原市空家等対策計画に基づき関係機関と連携し、管理不全な空き家への指導強化と利活用促進の具体的な施策を検討します。



## 水道部門

### ●水道事業

「安全でおいしい水をいつまでも」を基本理念に、安全、強靱、継続の3つの柱を軸に令和7年度に更新した島原市水道事業基本計画などに沿って老朽管路の更新や耐震化を進め、管路更新率・耐震化率・有収率の向上を図ります。

さらに、令和6年度に策定した島原市上下水道耐震化計画に基づき、災害に強い水道事業経営を徹底します。

## 商工観光部門

### ●中小企業の経営安定

商工団体による経営指導などに対する支援をはじめ、島原市中小企業振興資金や中小企業振興利子補給制度などの施策に取り組みます。

### ●商店街を含む中心市街地の活性化

空き店舗と出店希望者のマッチングを支援するしまばら出店応援ナビ制度や、空き店舗への出店に関する改修費などを支援する商店街活性化事業を実施し、持続可能な商店街づくりを推進します。市内県立高校5校とともに、はみ出せ島原!高校生共創プロジェクト事業を実施し、各高校の魅力の向上や地域活性化の促進を図ります。

また、「島原城大手門市」を開催することにより、中心市街地の賑わい創出と活性化を図ります。

### ●雇用・労働対策

厚生労働省長崎労働局との連携をさらに密にし、就労支援や雇用の安定を図ります。

また、島原半島企業説明会を開催し、高校の新規学卒者の地元就職を促進するとともに、市内事業所に就職する高校や大学などの新規学卒者やUターン者を支援する雇用拡大支援事業を実施します。

### ●企業誘致

工業用水に適した優良な湧水などの島原特有の資源をアピールしながら、企業誘致に積極的に取り組み、安定した雇用の場を確保するため、「若者が残りたい!都会から戻りたい!」などの思いが実現できるよう、様々な方向から誘致に取り組みます。

### ●島原市産品振興による地域活性化

島原市産品のブランド化、販路拡大および新商品開発の3つを大きな柱とし、継続的で丹念な取り組みを行います。

### ●ふるさと納税

全国の皆さまから頂いた寄付金の使い道や新規事業プロジェクトなどの情報を積極的に発信します。今後も、寄付金30億円の受入れを目標として、地場企業の生産性の向上や事業拡大、魅力ある地場産品の創出につながる新規企業の誘致を行い、本市の更なる魅力アップにつながる返礼品の開発に取り組みます。

### ●観光振興

国史跡の島原城跡などの歴史的財産や4度目の再認定を受けた島原半島ユネスコ世界ジオパークをはじめ、湧水庭園「四明荘」に代表される湧水や温泉を最大限に活用するとともに、九州オルレ島原コースの魅力アップにも努めます。

また、サイクルツーリズム事業による半島及び市内周遊コースの造成や地域の食の磨き上げ事業などに取り組みます。

### ●交流人口拡大

シリコンシーライン構想による熊本方面からの観光客誘客強化のため、武家屋敷などの城下町の歴史や和の文化を体験できる地域特有の観光資源を磨き上げることで、付加価値を向上させインバウンドの取り込みにも努めます。



## 教育部門

### ●いじめや不登校問題

全国的に増加傾向にある中、いじめアンケート調査の実施をはじめ、関係機関と連携し、相談体制の充実を図りながら、早期発見、早期対応および未然防止に努めます。

また、全中学校に配置している心の教室を「校内教育支援センター」として位置づけ、これまでと同様の教育相談に加え、多様な子どもの学びの支援に努めます。

### ●小学校の水泳授業

有明プールと新たに建て替えた島原市温水プールの公共施設において、全ての小学校の水泳授業を実施します。

### ●学校給食

給食食材費として小学生1人当たり月額5,760円、中学生1人当たり月額6,570円と予定しています。

小学生においては、1人当たりの食材費から国の給食費負担軽減交付金による支援額を差し引いた月額560円、年間6,160円を、中学生においては、食材の高騰分として1人当たり月額1,670円、年間18,370円を市で支援することで、保護者の負担を軽減する「おいしくいただきます」子育て応援学校給食費支援事業を実施します。

### ●小中学校の施設整備

第一小学校、第三中学校の外壁改修及び防水工事をを行い、学校照明設備については、第一小学校、第四小学校、第五小学校、第三中学校のLED化を行います。また、有明学校給食センターについては、空調設備の更新を行います。

